

地方財政審議会付議（説明）案件

令和2年9月29日（火）

（案件名）

- ・ 令和3年度地方債計画（案）について（説明案件）

自治財政局 地方債課
山中管理官 （内 23392）

令和3年度地方債計画（案）

【通常収支分】

（単位：億円、％）

項 目	令和3年度 計画額（案）(A)	令和2年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,195	16,195	0	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	4,778	4,778	0	0.0
3 公営住宅建設事業	1,110	1,110	0	0.0
4 災害復旧事業	1,148	1,148	0	0.0
5 教育・福祉施設等整備事業	3,327	3,327	0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,223	1,223	0	0.0
(2) 社会福祉施設	373	373	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	639	639	0	0.0
(4) 一般補助施設等	552	552	0	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	26,907	26,807	100	0.4
(1) 一般	2,605	2,605	0	0.0
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	4,320	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	3,000	3,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,000	900	100	11.1
7 辺地及び過疎対策事業	5,210	5,210	0	0.0
(1) 辺地対策	510	510	0	0.0
(2) 過疎対策	4,700	4,700	0	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	700	0	0.0
10 調	100	100	0	0.0
計	59,820	59,720	100	0.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,570	5,570	0	0.0
2 工業用水道事業	338	338	0	0.0
3 交通事業	1,562	1,562	0	0.0
4 電気事業・ガス事業	260	260	0	0.0
5 港湾整備事業	555	555	0	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	3,599	3,599	0	0.0
7 市場事業・と畜場事業	343	343	0	0.0
8 地域開発事業	708	708	0	0.0
9 下水道事業	12,383	12,383	0	0.0
10 観光その他事業	100	100	0	0.0
計	25,418	25,418	0	0.0
三 臨時財政対策債	67,966	31,398	36,568	116.5
四 退職手当債	800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債	(247)	(247)	(0)	(0.0)
総 計	(247)	(247)	(0)	(0.0)
内 普通会計分	129,451	92,783	36,668	39.5
訳 公営企業会計等分	24,553	24,553	0	0.0
資金区分				
公 的 資 金	65,542	47,547	17,995	37.8
財 政 融 資 資 金	42,494	29,326	13,168	44.9
地方公共団体金融機構資金	23,048	18,221	4,827	26.5
（国の予算等貸付金）	(247)	(247)	(0)	(0.0)
民 間 等 資 金	88,462	69,789	18,673	26.8
市 場 公 募	50,531	38,500	12,031	31.2
銀 行 等 引 受	37,931	31,289	6,642	21.2

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備 考）

- 1 「東日本大震災分」に係る地方債計画については、別途策定するものとする。
- 2 辺地及び過疎対策事業については、現行の過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな過疎対策の確立に対応し、所要の修正を行うものとする。
- 3 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業、緊急防災・減災事業及び緊急自然災害防止対策事業の取扱いについては、予算編成過程で検討を行う。
- 4 国の予算等貸付金債の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和3年度地方債計画（案）について

1 策定方針

令和3年度地方債計画（案）は、以下の考え方により策定している。

- ① 引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、所要の地方債資金の確保を図ること。
- ② 「令和3年度予算の概算要求の具体的な方針について」及び「令和3年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえること。

なお、資金区分ごとの所要額は、過去の地方債計画における資金区分ごとの割合を用いて算出した仮置きの数値である。

本計画（案）については、令和3年度の国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、全体として所要の修正を行うこととしている。

また、「東日本大震災分」に係る地方債計画については、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額について、その全額を公的資金で確保を図ることとし、別途策定するものとしている。

2 計画額の規模

令和3年度の「通常収支分」に係る地方債計画（案）における計画額の規模は、以下により見込んだ結果、次表のとおり1兆5,004億円で、前年度計画額に比べ3兆6,668億円、31.3%の増となっている。このうち、臨時財政対策債等の特別分を除いた通常分の総額は、7兆7,438億円で、前年度計画額に比べ100億円、0.1%の増となっている。

① 通常分

(1) 国庫補助負担事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、国庫補助負担事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

(2) 地方単独事業に係る地方債

上記策定方針を踏まえ、地方単独事業に係る地方債については、全体として対前年度同額を基本として計上している。

(3) 公営企業会計等分に係る地方債

公営企業会計等分に係る地方債については、水道、下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連する地方公営企業関係の社会資本整備を着実に推進するため、上記策定方針を踏まえ、対前年度同額を基本として計上している。

② 特別分

地方財源の不足に対処するための臨時財政対策債等については、「令和3年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】」を踏まえ、所要額を計上している。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度 計画額(案) (A)	令和2年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
普通会計分	129,451	92,783	36,668		39.5
通常分	52,885	52,785	100		0.2
特別分	76,566	39,998	36,568		91.4
臨時財政対策債	67,966	31,398	36,568		116.5
財源対策債	7,700	7,700	0		0.0
退職手当債	800	800	0		0.0
調 整	100	100	0		0.0
公営企業会計等分	24,553	24,553	0		0.0
総 計	154,004	117,336	36,668		31.3
通常分	77,438	77,338	100		0.1
特別分	76,566	39,998	36,568		91.4

(注) 調整は、国庫補助負担金の一般財源化に伴う影響額に係る不交付団体への資金手当分及び特別法人事業税等による減収等に係る資金手当分である。

3 地方債資金の確保

地方債資金については、次表のとおり所要額の確保を図ることとしている。

【通常収支分】

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度 計画額(案) (A)	令和2年度 計 画 額 (B)	差 引		増 減 率 (C)/(B)×100
			(A)-(B)	(C)	
公 的 資 金	65,542	47,547	17,995		37.8
財政融資資金	42,494	29,326	13,168		44.9
地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	23,048 (247)	18,221 (247)	4,827 (0)		26.5 (0.0)
民 間 等 資 金	88,462	69,789	18,673		26.8
市場公募	50,531	38,500	12,031		31.2
銀行等引受	37,931	31,289	6,642		21.2
合 計	154,004	117,336	36,668		31.3

(注) 市場公募資金については、借換債を含め8兆2,931億円(前年度比1兆2,031億円、17.0%増)を見込んでいる。